

# 実績報告書類の書き方例

様式第10号（第14条関係）

令和 年 月 日

千葉県教育委員会教育長 様

所在地 〒260-8662  
千葉市中央区市場町1番1号  
事業者名 一般社団法人〇〇  
(フリースクール〇〇)  
代表者職・氏名 代表理事 千葉 県太郎

## 千葉県フリースクール活動支援事業実績報告書

令和 年 月 日付け千葉県 指令第 号で、補助金交付決定の通知があった千葉県フリースクール活動支援事業の実績について、千葉県フリースクール活動支援事業補助金交付要綱第14条第1項の規定により、関係書類を添えて報告します。

### 記

1 事業の実施期間  
令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

### 2 事業の概要

例)

本事業では、不登校児童生徒の多様な学びの保障と社会的自立の促進を目指し、申請時の計画に基づき以下の3つの取り組みを軸に取り組んだ。

第一に、「ICT学習環境の強化」として、個々の習熟度や特性に応じたAI搭載型ICT教材を新規に本格導入した。

第二に、「体験型キャリア教育の導入」として、外部講師を招聘したプログラミング講座やデザインワークショップを計15回開催したほか、地域企業等の協力を得て職場見学および就労体験プログラムを計8回実施した。

第三に、「相談体制の高度化」として、公認心理師等の専門家を講師とした修会に参加したり、スタッフ間での事例検討会を定例化した。日々の運営においては、多様な体験活動（調理実習や創作活動等）を引き続き重視し、在籍校との月1回の指導記録共有による学びの状況の確認・出席扱いの調整、保護者への定期面談・相談窓口の運営も継続して実施した。

申請時に記載した事業の内容について、実際に取り組んだ内容を記載してください。実施した回数や研修テーマの内容なども記載してください（適宜、別紙を付けていただいても構いません）

### 3 事業の成果

学習面・心理面・社会面の3つの分野において顕著な成果が得られた。数値的評価として、ICT教材の導入により児童生徒の平均学習時間が前年度比%増加し、学習進捗データからも基礎学力の定着が確認された。これに伴い、在籍学校とのスムーズな情報共有が可能となり、新たに 名の児童生徒が「出席扱い」として認定された。また、本年度の卒業年次生における進路確定率は%を達成した。

独自の意識変容アンケートでは、児童生徒の%が「スクールで自分の居場所や安心感を得られている」と回答し、ルール決定のミーティング等を通じて自己肯定感の向上が見られた。保護者アンケートでも、%が「定期面談や専門的アプローチにより将来への不安や精神的負担が軽減された」と回答しており、家庭環境の安定に寄与した。

さらに、半期に1回開催した「支援結果検証ミーティング」にはスタッフだけでなく在籍校の先生も交え、多角的な視点から指導計画のブラッシュアップを行ったり、支援の結果の検証を行うことができた。研修受講から学んだ知識を日々の相談業務に生かすことができ、保護者や児童生徒に対する組織的な相談支援スキルが向上した。

可能な限り、具体的な数値（○%、○人など）も盛り込むようにしてください。

### 4 事業実施後の課題等（課題や問題として挙げられる点）

本事業を通じて多くの成果が得られた一方、今後の持続的な運営に向けた課題も明確になった。

第一に、ICT学習の定着に伴い、児童生徒間の学習進度やデジタルスキルの差が顕著になった点である。今後は、より細やかな個別サポート体制の強化や、PC操作自体に不慣れな生徒への支援にもきめ細かに対応していく必要がある。

第二に、体験型キャリア教育における外部連携の継続性と多様性の確保である。今年度は限定的な団体との連携に留まったため、生徒の多様な興味・関心に応えるためには、さらに受け入れ先となる企業や業種のネットワークを広げていく必要がある。

第三に、複合的な課題（保護者の心理的な孤立、親子・家族間のコミュニケーションの不和、経済的要因等）を抱える世帯への対応力不足である。スタッフの研修受講により対応力は向上したものの、今後は地域の専門機関等とのネットワークをさらに強固にし、早期に課題解決へと繋ぐためのコーディネート体制をつくっていくことが今後の課題である。

様式第10号の別紙1、別紙2及び別紙3を添付すること

# 令和8年度 千葉県フリースクール活動支援事業計画 (実績)

本エクセルシートの別紙は「補助金交付申請時」及び「実績報告時」の両方で使用します

事業者名 一般社団法人〇〇

種別選択	事業実績(実績報告時)
------	-------------

プルダウンから「事業実績」(実績報告時)を選択してください

交付決定された額(年度の途中で交付決定内容変更承認申請を行い、額が増額/減額となった場合はその数字)を手入力してください

## 1 対象経費に係る補助金額

補助上限額

**888,000円** (A)

経費内訳シートから自動転記

## 2 児童生徒の出席扱いに係る補助限度額

出席扱いとなる児童生徒数

**9**

人 × 1人当たり100,000円 =

補助限度額

**900,000円** (B)

左の枠内に数字を入れると、自動で算出されます

別紙3「利用者名簿」に記載された、「出席扱い」となる児童生徒の人数(年度当初申請時の人数を記載)  
(ただし、年度途中で交付決定内容変更承認申請を行い、出席扱いとなる生徒児童数に増加があった場合はその数を記載)

## 3 補助金額の算出

「補助上限額」(A)と「補助限度額」(B)を比べた時、低い方の数字を記載

補助金額

**879,000円** (C)

( ) 交付申請時には交付金申請額とし、実績報告時には実績報告額とする

( ) (A)及び(B)のいずれか少ない額

種別選択 **事業実績(実績報告時)**

プルダウンから  
「事業実績」(実績報告時)  
を選択してください

**補助対象経費**

(単位：円)

No	補助対象経費	支出(予定)額	補助金対象額	内訳(詳細に記載すること)
1	ICT活用に係る費用	108,000	108,000	在籍校への報告書作成用アプリ利用料 (12か月分)
2	学習活動・体験活動等に 係る費用	1,370,260	1,370,260	・テキスト、書籍購入 ・コピー用紙 ・ICT教材サブスクリプション費用 ・学習支援スタッフ、体験活動運営ス タッフ人件費・交通費 ・体験学習会場使用料 ・工作材料費
3	外部講師を招聘するた めの費用	100,000	100,000	・フラワーアレンジメント講師謝礼(3 回分) ・英会話講師謝礼(7回分)
4	職員等の研修費用	36,000	36,000	ペアレントトレーニング講習参加費 (3名分)
5	保護者相談・研修会の 運営費用	145,600	145,600	保護者ミーティング開催時講師謝礼 資料印刷費 保護者オンライン相談用ウェブ会議シ ステム利用料
6	専門家によるカウンセリ ングに係る費用			
合計		1,759,860	1,759,860	・・・(A)

「積算書」の各経費項目の  
「計」の数字を転記してくだ  
さい

本ケースの場合、交付決定額888,000  
円を下回るため、本数字が補助金の  
額の確定値となります。

(A) × 1 / 2 = **879,930** ……(B)

(B)の千円未満端数切り捨て  
ただし、100万円上限 **879,000**

・補助対象経費の全ての経費を記入すること  
(補助対象外経費は記載しない)

(A)(B)及び本枠内数字  
は自動計算されます









< 積算書 >

事業者名 一般社団法人〇〇

種別選択	事業実績(実績報告時)
5	保護者相談・研修会の運営費用

発注年月	内 訳	金額(円) 1	支出日 2	証明書類 添付 2	備考
例)RO.1	会場借上	5,000	R8.2.1	○	
R8.5 ~ R9.2	保護者ミーティング講師謝礼	100,000	R8.5.9, 7.18, 9.19, 11.21, R9.2.20	○	
R8.4 ~ R9.3	資料印刷費(12回分)	20,112	別紙参照	○	
R8.5 ~ R9.2	保護者オンライン相談用ウェブ会議システム利用料(11か月)	25,488	R8.5.2	○	
計		145,600			

「計」の数字を、「経費内訳シート」(補助対象経費)の「5 保護者相談・研修会の運営費用」の「支出(予定)額」及び「補助対象額」に転記してください

- 1 金額欄は交付申請時には「予算額」を、実績報告時には「決算額」を記載すること。
- 2 支出日及び証拠書類は、実績報告時にデータ等により提出すること。
- 3 行が足りない場合は、適宜追加すること。



令和〇年度 収支計算書

種別選択 **事業実績(実績報告時)** プルダウンから「事業実績」(実績報告時)を選択してください 事業者名 **一般社団法人〇〇**

1 収入 (単位:円)

種別	区分	予算額 a	決算額 b (実績報告時に記載)	増減 a-b (差引額)	備考 (主な内容等)
1	利用	3,754,000	3,722,000	32,000	義務教育年代以外の利用者を含む
	・利用料	3,744,000	3,712,000	32,000	10名分
	・入会費	10,000	10,000	0	新規入会者1名
	・その他( )			0	
	・			0	
2	寄付金収入 小計		600,000	350,000	市町村や民間団体等から受け取った補助金額を記載してください
	・一般寄付	250,000	200,000	50,000	
3	補助金等収入 小計	1,488,000	1,474,000	14,000	
	・県からの本補助金	888,000	874,000	14,000	
	・本補助金以外の補助金等	600,000	600,000	0	財団補助金
	・				
4	その他収入 小計	793,000	653,000		
	・他事業収入	250,000	110,000		
	・繰越金	543,000	543,000		
	収入 合計	6,285,000	6,249,000	36,000	

2 支出 (単位:円)

区分	予算額 a	決算額 b (実績報告時に記載)	増減 a-b (差引額)	備考 (主な内容等)
1 人件費支出 小計	1,800,000	1,800,000	0	
・常勤職員(給料、諸手当)	1,800,000	1,800,000	0	1名分
・				
2 活動費支出(補助対象経費) 小計	1,777,000	1,759,860	17,140	
・学校、教育委員会との連携強化のためのICT活用に係る費用	108,000	108,000	0	アプリ利用料
・学習活動・体験活動等に係る費用	1,389,000	1,370,260	18,740	テキスト代、学習支援スタッフ人件費等
・外部講師を招聘する費用	0,000	100,000	0	講師謝金
・職員等の研修費用	0,000	36,000	6,000	研修参加費
・保護者相談・研修	0,000	145,600	4,400	保護者ミーティング開催時講師謝礼、資料印刷費、オンライン相談用ウェブ会議システム利用料
・専門家によるカウンセリングに係る費用	0	0	0	
3 活動費支出(補助対象経費以外) 小計	848,000	882,560	34,560	
・学習活動・体験活動等に係る費用	648,000	662,560	14,560	学習支援スタッフ等人件費、ICT教材費等
・外部講師を招聘するための費用	200,000	220,000	20,000	講師謝礼金
・				
4 施設費 小計	1,310,000	1,281,768	28,232	
・賃借	960,000	960,000	0	賃料
・水道光熱費	120,000	114,000	6,000	水道光熱費
・広報費	50,000	54,468	4,468	ソフトサブスクリプション費用
・学校連携費(交通費、通信費等)	60,000	55,600		
・その他(消耗品費等)	120,000	97,700		
・				
5 その他支出 小計	550,000	524,812		
・次年度に繰越	550,000	524,812	25,188	
・				
支出 合計	6,285,000	6,249,000	36,000	

・フリースクール事業全体の収支(本要綱による補助対象外経費を含む全ての運営収支)を記載し、収入の計と支出の計が一致するように記載すること(非該当の区分は空欄で可)

- ・フリースクール以外の事業がある場合には、記載を除外することや按分等により整理すること
- ・上記の区分により記載することが難しい場合には、必要に応じて項目等を調整すること(その場合でも、補助金対象経費の内訳が分かるように記載すること)
- ・「b」欄の「決算額」は、実績報告時に記載すること
- ・「備考」欄には、区分の内訳等の主な内容(代表的なもの)を記載すること
- ・行が不足する場合には、合計に合算されるように適宜追加すること

### 利用者名簿

利用者No	居住市町村	在籍校	学年	氏名	出席扱い		備考
					申請時(a)	実績報告時(b)	
1	千葉市	市立 小学校	小学2年		○	○	
2	千葉市	市立 小学校	小学3年		○	○	
3	千葉市	市立 小学校	小学3年		○	○	
4	千葉市	市立〇〇小学校	小学6年	〇〇 〇〇〇	○	○	
5	市原市	市立 中学校	中学1年		○	○	
6	市原市	市立 中学校	中学2年		○	×	不登校状態ではなくなった(令和8年10月以降、登校している)
7	四街道市	市立 中学校	中学2年		○	○	
8	四街道市	市立 中学校	中学2年		○	○	
9	四街道市	市立 中学校	中学3年		○	○	
10							

保護者から「県教育委員会への提出について同意があり」、かつ「在籍校への照会の結果、「出席扱いとする(見込み)」となった児童生徒のみを抽出して記載

なお、補助事業を開始して、年度の途中から「不登校状態ではなくなった(登校している)」または「出席扱いとはならなくなった」ことがあっても、「補助限度額」を変更とする取扱いは行いません。あくまで、補助事業の終了時点で、補助事業の成果を見るためのひとつの指標として提出いただくものとなります。

千葉県に居住する義務教育  
 利用者(児童生徒)を記載すること。(林  
 出席扱いについては、交  
 【記入例】出席扱いとす  
 交付申請時:「検討中」  
 実績報告時:「出席扱いとしない」こととなった(不登校状態ではなくなった(登校している)、出席扱いとは  
 ならなくなった)者があった場合は「×」をつけること

運営者の親族者(子・孫や甥、いとこ等)は計上しないこと

児童生徒の居住地や在籍校が変更となった場合には最新の情報に変更し、備考欄にその旨を記載すること。

児童生徒の個人情報や出席扱い等の重要な情報が含まれているため、本書の取扱いには十分留意すること。

(集計)出席扱いとする(見込み)=○

学年	出席扱い	
	申請時(a)	実績報告時(b)
小学1年生		
小学2年生	1	1
小学3年生	2	2
小学4年生		
小学5年生		
小学6年生	1	1
中学1年生	1	1
中学2年生	3	2
中学3年生	1	1
合計	9	8

様式第12号(第16条関係)

令和 年 月 日

千葉県教育委員会教育長 様

所在地 〒260-8662  
千葉市中央区市場町1番1号  
事業者名 一般社団法人〇〇  
(フリースクール〇〇)  
代表者職・氏名 代表理事 千葉 県太郎

千葉県フリースクール活動支援事業補助金交付請求書

令和 年 月 日付け千葉県 達第 号により額の確定のありました千葉県フリースクール活動支援事業補助金について、千葉県フリースクール活動支援事業費補助金交付要綱第16条の規定により関係書類を添えて下記のとおり請求します。

記

1 請求金額

879,000円

県教育委員会から受領した「交付額確定通知書」の「確定額」を記載してください。